

第23期
事業報告書

平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで



応用技術株式会社

営業報告書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

営業の概況

当社は平成16年10月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更の決議をいただき、従来の毎年11月1日から翌年10月31日までであった営業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。したがって、営業年度変更に伴う経過措置として第22期営業年度は平成16年11月1日から平成16年12月31日までの2ヶ月決算となっております。

このため、当期業績の諸計数につきましては、前期との比較を行っておりません。

1. 営業の経過及び成果

当期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や個人消費の持ち直し、また株式市場や雇用情勢も活況を呈してきたことなどから、景気は緩やかながらも回復基調を辿ってまいりました。

情報サービス産業界におきましては、景気の回復傾向を受け需要は増加傾向にありましたが、価格面では競争の激化や顧客要請による単価の引き下げなどが続き、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、あらたなスタートを切り、同時に策定した「新応用技術中期経営計画」において、エンドユーザ指向、収益構造の改革、営業・技術力の強化を経営方針として、両社の所有する特性、ノウハウを結集し、新たなサービス、商圏の創出を目指しております。

当期の業績につきましては、上記の合併が寄与いたしました。売上高については日本公認会計士協会の情報サービス産業における監査上のガイドラインに基づき、一部業務の売上高を純額(手数料)表示したこと、利益面については不採算プロジェクトの影響により当初計画を下回りました。

この結果、売上高については5,371,038千円、営業利益181,909千円、当期純利益は208,445千円となりました。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[システムインテグレーションサービス]

自社開発した .NET 関連フレームワーク「セールスドットネット」や J2EE フレームワーク「Component+Force」などの実用化を促進するとともに Web サービスインテグレータとしての基盤強化するための技術者教育を積極的に行い、既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は2,572,178千円となりました。

[ソリューションサービス]

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であり、産業機械等の新規顧客への自社ソリューション(EASY コンフィグレータ)の導入と開発案件が拡大いたしました。

また、GIS 関連業務は、公共事業者向けの施設・設備管理システムの開発及びデータ入力業務と GIS エンジンのライセンス販売が伸張り、従来からの官公庁・自治体向けにおいては、情報共有型 GIS の構築が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、売上高は 2,014,183 千円となりました。

[エンジニアリングサービス]

官公庁・自治体向け防災・環境対策関連の河川等調査・解析業務及び水質改善、道路環境保全等調査・検討業務が増加し、流通業向け大店立地法届出支援業務も堅調に推移した結果、売上高は 784,676 千円となりました。

3. 会社が対処すべき課題

当社は、平成 17 年 1 月 1 日付をもって株式会社マックインターフェイスと合併し、新生「応用技術」として新たなスタートを切りましたが、現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET 市場拡大への対応強化に取り組めます。

人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 資金調達の状況

グループ内の資金効率を向上させるため、当期においてグループ内金融会社であるティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社より総額 580,000 千円を借り入れ、金融機関からの借入金を全額返済しております。

5. 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は 42,348 千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

6. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 19 期		第 20 期		第 21 期		第 22 期		第 23 期	
	13/11	14/10	14/11	15/10	15/11	16/10	16/11	16/12	17/ 1	17/12
売 上 高	3,160,280		2,604,080		2,896,789		339,479		5,371,038	
経 常 利 益	28,168								182,023	
経 常 損 失			459,898		127,623		115,978			
当 期 純 利 益	15,933								208,445	
当 期 純 損 失			547,374		385,814		932,069			
1株当たり当期純利益(円)	2,488								7,327	
1株当たり当期純損失(円)			77,498		38,920		84,841			
総 資 産	2,991,909		2,701,173		2,368,527		1,449,816		2,333,542	
純 資 産	1,075,890		509,722		660,291		269,684		1,073,160	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。また、第20期から期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

第20期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と、「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。

第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第20期の純資産の減少は、547,374千円の当期純損失を計上したためであります。

第21期の総資産の減少は、622,346千円の借入金の返済及び60,000千円の社債の償還を行ったためであります。

また、純資産の増加は、385,814千円の当期純損失を計上したものの、平成16年2月6日付で518,890千円の第三者割当増資による新株発行を行ったためであります。

なお、発行済株式総数は7,101.2株から10,987.6株に増加しております。

第22期は、営業年度変更に伴う経過措置として2ヶ月決算となっております。

第22期の総資産及び純資産の減少は、固定資産の減損会計を早期適用し699,011千円の減損損失を計上したためであります。

第23期の総資産及び純資産の増加は、平成17年1月1日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し、総資産1,476,141千円、純資産1,120,783千円を受け入れ、また当期純利益208,445千円を計上したためであります。

会社の概況（平成17年12月31日現在）

1. 主な事業内容

GIS・製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス

2. 事業所及び営業所

本社及び天六技術センター	大阪市北区本庄東一丁目1番10号 RISE88
東京支社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
横浜事業所	横浜市西区北幸二丁目8番4号
札幌技術センター	札幌市中央区南一条西11丁目327番20号
紅梅町技術センター	大阪市北区紅梅町6番18号

3. 株式の状況

(1) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	111,000.00株
発行済株式の総数	28,566.70株

(注) 平成17年1月1日付、株式会社マックインターフェイスとの合併に伴い117,377.5株、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使により198株の新株式を、それぞれ発行しております。

これらの新株式の発行により発行済株式の総数が17,575.5株増加しております。

(2) 株主数 1,533名

(3) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
トランス・コスモス株式会社	12,291.00	43.19		
トランスコスモス インベストメント アンド ビジネス デベロップメント インク	4,900.00	17.21		
応用技術社員持株会	802.00	2.81		
大橋俊太郎	564.00	1.98		
奥田昌孝	560.00	1.96		
平田裕	509.50	1.78		
大阪中小企業投資育成株式会社	400.00	1.40		
矢野公一	353.00	1.24		
高田充明	300.00	1.05		
古屋敷聖大	281.30	0.98		

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式

普通株式 4.30株

取得価額の総額 902,960円

処分株式

該当ありません。

失効手続きをした株式

該当ありません。

決算期末における保有株式

普通株式 8.10株

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権の状況

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

貸借対照表注記に記載しております。

4. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	344名	202名(増)	35才 - ヶ月	6年3ヶ月
女 子	31名	21名(増)	33才 - ヶ月	5年7ヶ月
合計又は平均	375名	223名(増)	34才10ヶ月	6年2ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、他社への出向者及び臨時雇用者数(26名)は含んでおりません。

従業員数が前期末に比べて223名増加しておりますが、主として平成17年1月1日付で株式会社マックインターフェイスと合併したためであります。

5. 企業結合の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社はトランス・コスモス株式会社であり、同社は当社の株式をトランスコスモス投資ファンド・ビジネス・ディベロップメント・イク（トランス・コスモス株式会社の子会社）との間接保有も併せ 17,191 株（議決権比率 60.40%）保有しております。

当社とトランス・コスモス株式会社との間には、技術支援及びシステム開発、社員の出向及び出向者の受入等の取引関係があります。

(2) 重要な子法人等の状況

当社は子法人等を有していないため、該当事項はありません。

(3) 企業結合の経過

北京阿普特応用技術有限公司（資本金15万米ドル、当社出資比率100%、非連結子会社）は、当社が日本国内で受注したシステムの開発を行っていましたが、平成16年11月30日開催の取締役会において同社の解散を決議し、平成17年10月18日付をもって閉鎖手続きが完了しました。

6. 主要な借入先の状況

借入先	期末借入金高 残	借入先が保有する 当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	472,000千円		

7. 取締役及び監査役の状況

氏名	会社における地位	担当又は主な職業
大橋俊太郎	代表取締役社長	S I 事業統括本部長 管理部担当 技術本部担当 ソリューション事業本部長 管理部長、企画担当
奥田中	代表取締役副社長	
古屋敷聖大	専務取締役	
石井三雄	専務取締役	
石岡英明	専務取締役	
森中勝	取締役	
前原夏樹	取締役	
西村正哉	取締役	
相良勇	常勤監査役	
室田忠久	監査役	
諏訪原敦彦	監査役	

(注) 監査役の相良勇氏、室田忠久氏及び諏訪原敦彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
平成17年12月31日付をもって代表取締役副社長奥田中氏は、辞任いたしました。
決算期後、取締役の担当又は主な職業の変更があり次のとおりとなりました。
(平成18年1月1日付)

氏名	旧	新
石井三雄	管理部担当	管理本部長
石岡英明	技術本部担当	経営企画本部長
前原夏樹	管理部長、企画担当	管理本部副本部長

8. 会計監査人に支払う報酬等の額

項 目	支 払 額
(1)当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	15百万円
(2)上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	15百万円
(3)上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	15百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,109,333	流動負債	1,240,797
現金及び預金	383,026	買掛金	440,218
受取手形	185,861	短期借入金	472,000
売掛金	1,111,597	未払金	107,877
商品	45,278	未払費用	27,039
仕掛品	315,754	未払法人税等	10,757
貯蔵品	571	前受金	37,227
前払費用	44,383	預り金	36,239
その他	42,415	賞与引当金	28,895
貸倒引当金	19,555	未払消費税等	74,729
固定資産	224,208	その他	5,813
有形固定資産	(58,934)	固定負債	19,585
建物	34,611	長期未払金	19,585
器具備品	24,322	負債合計	1,260,382
無形固定資産	(59,097)	資本金	1,205,041
ソフトウェア	55,165	資本金	1,205,041
電話加入権	3,932	資本剰余金	1,022,579
投資その他の資産	(106,176)	資本準備金	1,022,579
投資有価証券	10,850	利益剰余金	1,152,692
関係会社株式	17,574	利益準備金	16,020
長期貸付金	633	任意積立金	20,000
長期前払費用	1,394	別途積立金	20,000
会員権	10,500	当期末処理損失	1,188,712
差入保証金	61,187	自己株式	1,767
その他	14,526	自己株式	1,767
貸倒引当金	10,490	資本合計	1,073,160
資産合計	2,333,542	負債及び資本合計	2,333,542

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		5,371,038	
		営業費用	4,301,345		
		販売上原価 販売費及び一般管理費	887,783	5,189,128	
		営業利益		181,909	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	872		
		受取家賃	1,864		
		出向者報酬受入金	11,400		
		その他営業外収益	2,015	16,153	
		営業外費用			
支 所	支払利息	10,011			
	その他営業外費用	6,027	16,039		
		経常利益		182,023	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	投資有価証券売却益	2,780			
	関係会社整理損失引当金戻入益	38,629			
	固定資産売却益	25,442			
	保険解約益	8,081	74,934		
	特別損失				
	投資有価証券売却損	3,441			
	固定資産売却損	7,070			
	固定資産除却損	6,034			
	事業所移転損失	7,215			
その他の特別損失	841	24,604			
		税引前当期純利益		232,353	
		法人税、住民税及び事業税		10,011	
		法人税等調整額		13,897	
		当期純利益		208,445	
		前期繰越損		1,626,913	
		合併による未処分利益受入高		229,755	
		当期未処分損失		1,188,712	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品.....総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年 器具備品 2～15年
無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェア
見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金.....
(追加情報)
平成16年12月17日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成17年1月1日付で適格年金制度を、平成17年3月23日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。
なお、廃止日における適格年金資産については、責任準備金に相当する額を社員に分配し、廃止に伴い発生しました剰余金につきましては、前払年金費用と相殺し、差額841千円を特別損失に計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 106,105千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 支配株主に対する金銭債権債務
短期金銭債権 100,078千円
4. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
(平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議によるもの)
目的となる株式の種類及び数 普通株式 18.00株
株式の発行価額 50,000円
新株引受権の行使期間 平成15年1月31日から平成18年1月31日まで
5. 資本の欠損.....商法施行規則第92条に規定する差額1,170,480千円
6. 事業年度末満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受 取 手 形 8,221千円

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高
(営業取引)
売 上 高 223,659千円
売 上 原 価 43,281千円
販売費及び一般管理費 27,595千円
(営業取引以外の取引高) 4,265千円
2. 1株当たり当期純利益 7,327円24銭

追加情報

当社は、3期連続で大幅な営業損失を計上した結果、269,684千円の債務超過となり継続企業の前提について注記いたしました。

平成17年1月1日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し自己資本を1,120,783千円増強したことに加え、当期において合併による業績への寄与、不採算プロジェクトの減少、販売管理費を中心としたコスト削減の効果等により、181,909千円の営業利益を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,188,712,537
これを下記のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	1,188,712,537

株主メモ

- 決 算 期 12月31日
- 定 時 株 主 総 会 3月
- 基 準 日 12月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
- 名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵 便 物 送 付 先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電 話 照 会 先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- (インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 名 義 書 換 手 数 料 無料
- 公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法第283条第7項に定める貸借対照表に係る情報は<http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html>において提供する。